

2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年2月12日

上場会社名 カヤバ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7242 URL <https://www.kyb.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員兼CEO （氏名）川瀬 正裕
問合せ先責任者 （役職名）エグゼクティブオフィス部 広報IR室長 （氏名）福田 憲道 TEL 03-3435-3580
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	353,995	9.7	21,074	60.5	31,240	104.3	31,331	113.7	25,809	152.9	24,626	168.1	40,180	157.9
2025年3月期第3四半期	322,828	△1.8	13,127	7.2	15,291	△0.6	14,661	0.4	10,204	△14.9	9,184	△16.2	15,577	△18.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	533.34	533.21
2025年3月期第3四半期	169.46	169.44

（注）1. セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

（注）2. 2024年12月3日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第3四半期	498,470	250,780	241,127	48.4	5,296.42
2025年3月期	463,112	235,023	225,537	48.7	4,442.77

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	100.00	—	60.00	—
2026年3月期	—	75.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	75.00	150.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

（注）3. 2024年12月3日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の1株当たり期末配当については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	475,000	8.4	27,500	38.7	36,000	58.8	36,000	63.7	29,000	74.7	27,500	84.6	597.44

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）2. セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 4社（社名） 知多鋼業株式会社及びその子会社2社、KYB India Private Limited

除外 1社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	50,468,662株	2025年3月期	50,468,662株
2026年3月期3Q	7,298,997株	2025年3月期	2,565,266株
2026年3月期3Q	44,847,931株	2025年3月期3Q	50,024,864株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）2024年12月3日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数（普通株式）は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	—	3,760,274.00	—	3,739,726.00	7,500,000.00
2026年 3 月期	—	3,760,274.00	—		
2026年 3 月期(予想)				3,739,726.00	7,500,000.00

(注) A 種優先株式の発行数は125株であり、2021年 6 月28日に発行しております。2026年 3 月期に属する日を基準日とする配当金総額は937百万円を予定しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(適用される財務報告の枠組み)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	14
(企業結合)	16
(重要な後発事象)	18
3. 参考情報	19
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	22

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年12月31日)における世界経済は、地政学的な緊張による影響が継続するものの、半導体を主としたAI(人工知能)関連の需要拡大にけん引されたことや、懸念された米国通商政策の影響が各国で想定よりも小さかったこともあり、底堅く推移をしました。我が国経済につきましても、個人消費の持ち直しに加え、原油価格の下落基調及び為替相場が円安で推移するなどの動きもあり、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境の下、当社グループにおきましては、想定よりも建設機械向け油圧機器、及び自動車関連製品が比較的堅調に推移したことから、売上高は3,540億円と、前第3四半期連結累計期間に比べ312億円の増収となりました。

営業利益につきましては売上高が堅調に推移したことに加え、知多鋼業株式会社の完全子会社化に伴う負ののれん発生益を認識したこと等により312億円(前年同期営業利益153億円)、親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては246億円(前年同期親会社の所有者に帰属する四半期利益92億円)となりました。

(建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為の影響について)

2019年3月期において、当社及び当社の子会社であったカヤバシステムマシナリー株式会社(当該子会社は2021年7月1日をもって当社を存続会社とした吸収合併により解散しております)にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準(※)に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品(以下、「不適合品」といいます。)を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。

(※) 制振用オイルダンパーについては、大臣認定制度はありません。

当第3四半期連結会計期間においては、2025年12月31日時点で交換が未完了の不適合品及び性能不明品(性能検査記録のデータ書き換え有無が確認できないもの)の全数(免震用オイルダンパー52本、制振用オイルダンパー11本の合計63本)並びに関連する物件を対象として、交換用免震・制振用オイルダンパーの交換工事に要する費用及び営業補償等を製品保証引当金に計上しており、当該製品保証引当金の当第3四半期連結会計期間の残高は、16億円であります。

セグメント別の業績は次のとおりです。また、各セグメントにおける製品別売上高については、「3. 参考情報 (a) 部門別売上高(連結)」をご参照ください。

(a) AC事業

当セグメントは、四輪車用油圧緩衝器、二輪車用油圧緩衝器、四輪車用油圧機器とその他製品から構成されております。四輪車用油圧緩衝器は、国内及び欧米でのOEM製品の販売増加等により、売上高は1,866億円と前第3四半期連結累計期間に比べ12.1%の増収となりました。二輪車用油圧緩衝器は、インド市場での需要減少があったものの、国内及び欧州向け製品の受注が好調だったことにより、売上高は369億円と前第3四半期連結累計期間に比べ13.8%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,526億円と前第3四半期連結累計期間に比べ12.0%の増収となり、セグメント利益は171億円と前第3四半期連結累計期間に比べ52億円の増益となりました。

(b) HC事業

当セグメントは、産業用油圧機器、システム製品、その他製品から構成されております。建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、建設機械の輸出が欧米向けを主として比較的堅調に推移したことから、売上高は843億円と前第3四半期連結累計期間に比べ5.2%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は918億円と前第3四半期連結累計期間に比べ6.7%の増収となり、セグメント利益は26億円と前第3四半期連結累計期間に比べ18億円の増益となりました。

(c) 航空機器事業

当セグメントは、航空機器用油圧機器から構成されております。当セグメントは、販売製品の構成が変動したことに伴い、売上高は47億円と前第3四半期連結累計期間に比べ108.4%の増収となり、セグメント利益は6億円と前第3四半期連結累計期間に比べ11億円の増益となりました。

(d) 特装車両事業及びその他

当セグメントは、特装車両等から構成されております。コンクリートミキサ車を主とする特装車両において、前連結会計年度にインドから事業撤退したことに伴い、当セグメントの売上高は49億円と前第3四半期連結累計期間に比べ44.6%の減収となり、セグメント利益は8億円と前第3四半期連結累計期間に比べ2億円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産が4,985億円と前連結会計年度末に比べ354億円の増加となりました。流動資産は、子会社株式取得のための預託金等のその他の流動資産が減少したものの、営業債権及びその他の債権や棚卸資産の増加等により、134億円増加の2,717億円となりました。非流動資産は、企業結合により有形固定資産が増加したことや、投資有価証券等のその他の金融資産が増加したことにより、220億円増加の2,268億円となりました。

負債は、営業債務及びその他の債務や社債及び借入金増加等により、196億円増加の2,477億円となりました。

資本は、自己株式の取得があった一方、四半期利益に伴う利益剰余金や、為替影響等によるその他の資本の構成要素の増加により、158億円増加の2,508億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月12日に公表しました通期連結業績予想に対し需要が想定を上回り堅調に推移していること、為替が想定より円安に推移していること、並びに米国における関税措置による影響額及び最新の市場見通しを反映した結果、売上高及び利益を修正致します。

なお、本業績予想の前提となる当第4四半期の為替レートは1 USドル143円、1 ユーロ165円を前提としております。

2026年3月期通期連結業績予想数値の修正(2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高 (百万円)	セグメント 利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	親会社の 所有者に 帰属する 当期利益 (百万円)	基本的 1株当たり 当期利益 (円)
前回発表予想(A)	460,000	23,000	31,000	29,500	26,000	25,000	544.11
今回修正予想(B)	475,000	27,500	36,000	36,000	29,000	27,500	597.44
増減額(B-A)	15,000	4,500	5,000	6,500	3,000	2,500	—
増減率(%)	3.3	19.6	16.1	22.0	11.5	10.0	—
(ご参考)前期実績 (2025年3月期)	438,316	19,825	22,671	21,989	16,596	14,899	281.13

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	47,428	50,452
営業債権及びその他の債権	109,876	128,572
棚卸資産	67,604	75,574
その他の金融資産	2,942	3,134
その他の流動資産	30,487	13,988
流動資産合計	258,337	271,721
非流動資産		
有形固定資産	157,591	168,685
のれん	248	248
無形資産	2,697	2,883
持分法で会計処理されている投資	11,703	13,590
その他の金融資産	21,915	29,288
その他の非流動資産	8,047	8,897
繰延税金資産	2,573	3,158
非流動資産合計	204,774	226,750
資産合計	463,112	498,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	65,161	70,284
社債及び借入金	61,856	59,387
未払法人所得税	2,159	2,470
その他の金融負債	32,118	30,651
引当金	5,661	8,455
その他の流動負債	2,777	1,775
流動負債合計	169,733	173,022
非流動負債		
社債及び借入金	37,112	49,975
退職給付に係る負債	3,170	3,174
その他の金融負債	5,782	5,292
引当金	4,341	5,102
その他の非流動負債	414	420
繰延税金負債	7,537	10,706
非流動負債合計	58,356	74,668
負債合計	228,089	247,690
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	27,648	27,648
資本剰余金	36,136	36,140
利益剰余金	136,935	156,773
自己株式	△7,100	△22,925
その他の資本の構成要素	31,919	43,491
親会社の所有者に帰属する持分合計	225,537	241,127
非支配持分	9,486	9,653
資本合計	235,023	250,780
負債及び資本合計	463,112	498,470

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	322,828	353,995
売上原価	262,754	282,670
売上総利益	60,075	71,325
販売費及び一般管理費	46,947	50,251
持分法による投資利益	1,838	2,058
その他の収益	1,349	9,695
その他の費用	1,023	1,586
営業利益	15,291	31,240
金融収益	1,095	1,687
金融費用	1,725	1,596
税引前四半期利益	14,661	31,331
法人所得税費用	4,457	5,522
四半期利益	10,204	25,809
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9,184	24,626
非支配持分	1,021	1,184
四半期利益	10,204	25,809
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	169.46	533.34
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	169.44	533.21

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	10,204	25,809
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	1,319	5,052
確定給付制度の再測定	0	△9
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△2	10
合計	1,317	5,052
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	3,534	9,006
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	522	313
合計	4,056	9,318
その他の包括利益合計	5,373	14,371
四半期包括利益	15,577	40,180
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,130	38,470
非支配持分	1,447	1,711
合計	15,577	40,180

(4) 要約四半期連結持分変動計算書
前第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2024年4月1日残高	27,648	36,128	123,076	△842
四半期包括利益				
四半期利益	-	-	9,184	-
その他の包括利益	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	9,184	-
所有者との取引額				
所有者による拠出及び 所有者への分配				
自己株式の取得	-	-	-	△1,606
自己株式の処分	-	△7	-	7
株式報酬取引	-	4	-	-
剰余金の配当	-	-	△5,947	-
企業結合による変動	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	242	-
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	-	△4	△5,705	△1,599
子会社に対する所有持分の 変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-
支配継続子会社に対する 持分変動	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の 変動額合計	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△4	△5,705	△1,599
2024年12月31日残高	27,648	36,125	126,555	△2,441

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	合計			
2024年4月1日残高	8,012	-	23,168	31,181	217,191	9,217	226,408
四半期包括利益							
四半期利益	-	-	-	-	9,184	1,021	10,204
その他の包括利益	1,319	△2	3,629	4,947	4,947	426	5,373
四半期包括利益合計	1,319	△2	3,629	4,947	14,130	1,447	15,577
所有者との取引額							
所有者による抛及及び所有者への分配							
自己株式の取得	-	-	-	-	△1,606	-	△1,606
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	-	4	-	4
剰余金の配当	-	-	-	-	△5,947	-	△5,947
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	△244	2	-	△242	-	-	-
所有者による抛及及び所有者への分配合計	△244	2	-	△242	△7,550	-	△7,550
子会社に対する所有持分の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△1,115	△1,115
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-	-	△1,115	△1,115
所有者との取引額合計	△244	2	-	△242	△7,550	△1,115	△8,665
2024年12月31日残高	9,088	-	26,798	35,885	223,771	9,549	233,320

当第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2025年4月1日残高	27,648	36,136	136,935	△7,100
四半期包括利益				
四半期利益	-	-	24,626	-
その他の包括利益	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	24,626	-
所有者との取引額				
所有者による抛及及び所有者への分配				
自己株式の取得	-	-	-	△13,738
自己株式の処分	-	△37	-	49
株式報酬取引	-	41	-	-
剰余金の配当	-	-	△7,059	-
企業結合による変動	-	-	-	△2,136
利益剰余金への振替	-	-	2,272	-
所有者による抛及及び所有者への分配合計	-	4	△4,787	△15,825
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	4	△4,787	△15,825
2025年12月31日残高	27,648	36,140	156,773	△22,925

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	合計			
2025年4月1日残高	8,727	-	23,192	31,919	225,537	9,486	235,023
四半期包括利益							
四半期利益	-	-	-	-	24,626	1,184	25,809
その他の包括利益	5,052	6	8,787	13,844	13,844	527	14,371
四半期包括利益合計	5,052	6	8,787	13,844	38,470	1,711	40,180
所有者との取引額							
所有者による抛及及び所有者への分配							
自己株式の取得	-	-	-	-	△13,738	-	△13,738
自己株式の処分	-	-	-	-	11	-	11
株式報酬取引	-	-	-	-	41	-	41
剰余金の配当	-	-	-	-	△7,059	-	△7,059
企業結合による変動	-	-	-	-	△2,136	-	△2,136
利益剰余金への振替	△2,266	△6	-	△2,272	-	-	-
所有者による抛及及び所有者への分配合計	△2,266	△6	-	△2,272	△22,880	-	△22,880
子会社に対する所有持分の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△888	△888
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	-	486	486
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	△1,140	△1,140
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-	-	△1,543	△1,543
所有者との取引額合計	△2,266	△6	-	△2,272	△22,880	△1,543	△24,423
2025年12月31日残高	11,512	-	31,979	43,491	241,127	9,653	250,780

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	14,661	31,331
減価償却費及び償却費	14,076	14,417
減損損失	624	814
減損損失戻入益	△55	△16
負ののれん発生益	-	△6,148
有形固定資産売却益	△51	△34
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△300	△776
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△822	△823
金融収益	△1,095	△1,687
金融費用	1,720	1,584
持分法による投資利益	△1,838	△2,058
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	12,553	△9,353
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,634	△1,658
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△5,834	△1,315
その他	△2,569	2,360
小計	28,437	26,637
利息の受取額	622	847
配当金の受取額	1,287	1,462
利息の支払額	△1,555	△1,433
法人所得税の支払額	△5,251	△4,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,540	22,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,703	△2,075
定期預金の払出による収入	1,161	3,070
有形固定資産の取得による支出	△11,408	△16,734
有形固定資産の売却による収入	77	109
その他の金融資産の取得による支出	△12	△8
その他の金融資産の売却による収入	390	1,370
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	9,101
関係会社株式の取得による支出	-	△167
その他	△518	△610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,013	△5,944

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,547	△14,052
リース負債の返済による支出	△3,430	△3,111
長期借入金による収入	5,861	22,700
長期借入金の返済による支出	△995	△1,890
自己株式の取得による支出	△1,606	△12,512
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	△1,892	-
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	△5,947	△7,059
非支配持分への配当金の支払額	△1,115	△888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,671	△16,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	644	3,168
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,500	3,024
現金及び現金同等物の期首残高	46,637	47,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,137	50,452

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(適用される財務報告の枠組み)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示項目の一部を省略しております。)に準拠して作成しております。

(表示方法の変更)

従来、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成していた「要約四半期連結財務諸表」は、事業環境の変化やコーポレート・アクションに対応しながらも開示の速報性を確保するため、第1四半期連結会計期間より株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠し、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目の一部を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますので、事業セグメントは「AC(オートモーティブコンポーネンツ)事業」、「HC(ハイドロリックコンポーネンツ)事業」、「航空機器事業」、「特装車両事業」及びそのいずれにも属さない「その他」によって区分しております。

このうち、「特装車両事業」及び「その他」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しております。したがって、当社グループは、「AC事業」、「HC事業」及び「航空機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「AC事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器及びベーンポンプ・パワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「HC事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器、舞台機構、艦艇機器、免制振装置等を生産しております。「航空機器事業」は、航空機用の離着陸装置、操舵装置、制御装置等を生産しております。

なお、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	AC事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、ベーンポンプ、パワーステアリング、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック、鉄道車両用オイルダンパ、各種線ばね、各種薄板ばね、パイプ成形加工品
	HC事業	シリンダ、バルブ、ポンプ、モータ、衝突用緩衝器、舞台機構、艦艇機器、免制振装置、シミュレータ、油圧システム、トンネル掘削機、環境機器
	航空機器事業	航空機用離着陸装置、操舵装置、制御装置、緊急装置
その他	特装車両事業 その他	コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車等

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

報告セグメントの損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	A C 事業	H C 事業	航空機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	225,640	86,019	2,236	313,895	8,933	322,828	—	322,828
セグメント間の 内部売上高又は振替高	382	596	—	978	49	1,027	△1,027	—
計	226,022	86,615	2,236	314,873	8,982	323,855	△1,027	322,828
セグメント損益 (△は損失)	11,932	802	△575	12,158	965	13,123	4	13,127
持分法による投資利益	1,838	—	—	1,838	—	1,838	△0	1,838
その他の収益・費用 (純額)	△363	319	445	402	△76	325	—	325
営業損益 (△は損失)	13,407	1,121	△130	14,398	888	15,286	4	15,291
金融収益・費用 (純額)								△629
税引前四半期利益								14,661

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及びその他を含んでおります。
2. セグメント損益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	A C 事業	H C 事業	航空機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	252,624	91,767	4,660	349,050	4,945	353,995	—	353,995
セグメント間の 内部売上高又は振替高	564	778	—	1,342	57	1,399	△1,399	—
計	253,188	92,545	4,660	350,392	5,001	355,394	△1,399	353,995
セグメント損益 (△は損失)	17,092	2,638	569	20,298	781	21,080	△6	21,074
持分法による投資利益	2,058	—	—	2,058	—	2,058	△0	2,058
その他の収益・費用 (純額)	7,967	300	△157	8,111	△2	8,109	—	8,109
営業損益 (△は損失)	27,117	2,938	412	30,467	780	31,246	△6	31,240
金融収益・費用 (純額)								91
税引前四半期利益								31,331

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及びその他を含んでおります。
2. セグメント損益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去であります。

(企業結合)

当社は、2024年11月11日開催の取締役会において、知多鋼業株式会社の普通株式を、金融商品取引法に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議いたしました。本決議に基づき、本公開買付けを実施した結果、2025年4月1日に知多鋼業株式会社の普通株式の83.88%を取得しました。また、本公開買付けの成立後、当社が知多鋼業株式会社の普通株式の全てを所有することを目的として、2025年5月12日に株式売渡請求によるスクイーズアウト手続を実施しました。その結果、本公開買付け前に当社が保有していた知多鋼業株式会社の普通株式11.51%を加え、知多鋼業株式会社は当社の完全子会社となりました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称： 知多鋼業株式会社

事業の内容： 各種線ばね、各種薄板ばね、パイプ成形加工品、切削加工品及び歯科医療品の製造販売事業

(2) 支配獲得日

2025年4月1日

(3) 企業結合を行った主な理由

当社は、当社グループ及び知多鋼業株式会社グループの一層の事業拡大及びサプライチェーンの安定化を図っていくためには、本公開買付けを通じて、知多鋼業株式会社を当社の完全子会社化することで、知多鋼業株式会社との資本関係を更に強化し、これまで以上の一体化した経営を行うことにより、協業体制の構築や事業成長への経営資源の集中、人材を含めた経営資源・ノウハウの共有化、意思決定の迅速化・簡素化を図ることが重要であると認識しております。本取引において想定している具体的なシナジー効果は以下のとおりです。

- ①両社グループの相互連携によるサプライチェーン強靱化
- ②ノウハウの共有化によるコスト低減・品質向上
- ③両社グループの相互連携による製品企画・開発
- ④人材やガバナンスの観点からの知多鋼業株式会社グループにおける体制強化
- ⑤当社及び知多鋼業株式会社の意思決定の迅速化・簡素化

(4) 取得対価の公正価値

(単位：百万円)

	金額
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	2,225
現金による取得対価	17,021
取得対価	19,246

当社が、取得日以前に保有していた11.51%の資本持分を取得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合により段階取得に係る差益を認識しています。この利益を、要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」にて10百万円含めています。

(5) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 341百万円

このうち当年度発生分については、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に28百万円計上しています。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(単位：百万円)

	金額
流動資産	17,782
非流動資産	14,422
資産合計	32,204
流動負債	3,980
非流動負債	2,344
負債合計	6,324
識別可能資産及び引受負債の公正価値(純額)	25,880
非支配持分	486
負ののれん発生益	6,148

企業結合日における認識可能な資産及び引き受けた負債の内容を精査中であり、当該取得価額の取得資産及び引き受けた負債への配分が完了していないことから、現時点で入手しうる情報に基づいた暫定的な金額となります。本株式取得により生じた負ののれん発生益6,148百万円は、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回っていたため発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

(7) 子会社の取得による支出

(単位：百万円)

	金額
現金による取得対価	17,021
取得日に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△9,703
子会社の取得による現金支払額	7,318

現金による取得対価のうち、公開買付けによる取得対価16,221百万円を前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローに含めております。株式売渡請求による取得対価799百万円は、当第3四半期連結累計期間の同キャッシュ・フローに603百万円を含めておりますが、197百万円は当第3四半期連結会計期間末日以降に支払いを行う予定です。

(8) 非支配持分の取得に伴う親会社の所有持分の変動

知多鋼業株式会社が当社の完全子会社になったことにより、当社グループが保有するKYB CHITA Manufacturing Europe s.r.o. (以下、KCME) への議決権比率が70.0%から100.0%に増加しております。知多鋼業株式会社が保有していたKCMEの持分相当額と、追加取得に際して減少した非支配持分の帳簿価額1,140百万円を相殺しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議いたしました。

(1) 買付け等の目的

当社は、2025年11月24日、当社のAC（オートモーティブコンポーネンツ）事業における主要な顧客であるトヨタ自動車株式会社（以下「トヨタ自動車」といいます。）より、政策保有株式縮減の観点から、その所有する当社普通株式の全てを売却する意向がある旨の打診を受けました。当社は、トヨタ自動車からの打診を踏まえ、2025年11月25日、トヨタ自動車の所有する株式の売却意向への対応の検討を開始し、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出された場合における当社普通株式の市場株価及び流動性に与える影響や当社の財務状況を総合的に勘案した結果、当該株式を当社が自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益（EPS）及び自己資本純利益率（ROE）などの資本効率の向上に寄与し、一層の株主の皆様への利益還元につながるものであることから、当該株式を取得することが妥当であると判断いたしました。また、自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性及び取引の透明性の観点から、公開買付けの手法により実施するのが適切であると判断いたしました。

(2) 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

取得する株式の種類	: 当社普通株式
取得する株式の総数	: 3,240,100株(上限)
取得価額の総額	: 13,410,773,900円(上限)
取得する期間	: 2026年2月13日から2026年4月30日まで
取得の方法	: 自己株式の公開買付け

(3) 本公開買付けの概要

買付予定数	: 3,240,000株
買付け等の価格	: 普通株式1株につき、4,139円
公開買付け期間	: 2026年2月13日から2026年3月16日まで
公開買付け開始公告日	: 2026年2月13日
決済の開始日	: 2026年4月8日

3. 参考情報

(a) 部門別売上高（連結）

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		対前期増減 (△印減)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	百万円	%
A C 事業	225,640	69.9	252,624	71.4	26,984	12.0
四輪車用油圧緩衝器	166,466	51.6	186,560	52.7	20,093	12.1
二輪車用油圧緩衝器	32,415	10.0	36,879	10.4	4,464	13.8
四輪車用油圧機器	15,719	4.9	16,073	4.5	354	2.2
その他製品	11,040	3.4	13,113	3.7	2,073	18.8
H C 事業	86,019	26.6	91,767	25.9	5,747	6.7
産業用油圧機器	80,131	24.8	84,320	23.8	4,189	5.2
システム製品	3,266	1.0	4,862	1.4	1,596	48.9
その他製品	2,623	0.8	2,585	0.7	△38	△1.5
航空機器事業	2,236	0.7	4,660	1.3	2,424	108.4
航空機用油圧機器	2,236	0.7	4,660	1.3	2,424	108.4
特装車両事業及びその他	8,933	2.8	4,945	1.4	△3,989	△44.6
特装車両	8,933	2.8	4,945	1.4	△3,989	△44.6
その他製品	—	—	—	—	—	—
合 計	322,828	100.0	353,995	100.0	31,166	9.7

(b) 為替換算レート

(単位：円)

期中平均レート	2025年3月期				2026年3月期		
	1 Q累計	2 Q累計	3 Q累計	4 Q累計	1 Q累計	2 Q累計	3 Q累計
U S ドル	155.89	152.62	152.56	152.57	144.60	146.04	148.74
ユーロ	167.88	165.93	164.81	163.73	163.80	168.06	171.83
人民元	21.47	21.14	21.15	21.09	19.99	20.29	20.77

(単位：円)

期末レート	2025年3月期				2026年3月期		
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q
U S ドル	161.14	142.82	158.17	149.53	144.82	148.89	156.54
ユーロ	172.44	159.53	164.86	162.03	169.64	174.51	184.26
人民元	22.05	20.47	21.67	20.59	20.20	20.88	22.37

(c) セグメント別売上高

(単位：百万円)

	2025年3月期				2026年3月期		
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q
A C 事業	74,439	73,512	77,689	81,992	81,254	82,811	88,559
H C 事業	30,340	27,854	27,825	30,154	29,444	30,652	31,670
航空機器事業	967	487	783	1,442	1,836	1,413	1,411
特装車両事業及びその他	3,001	2,858	3,075	1,899	1,412	1,986	1,547
合計	108,746	104,711	109,372	115,488	113,945	116,862	123,188

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期
	上期	下期	通期	上期
A C 事業	147,951	159,681	307,632	164,065
H C 事業	58,194	57,980	116,173	60,096
航空機器事業	1,454	2,225	3,678	3,249
特装車両事業及びその他	5,859	4,974	10,832	3,397
合計	213,457	224,859	438,316	230,807

(d) セグメント損益(△は損失)(※1)

(単位：百万円)

	2025年3月期				2026年3月期		
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q
A C 事業	3,378	4,514	4,044	5,232	4,563	4,886	7,639
H C 事業	750	67	△14	918	869	775	993
航空機器事業	1	△569	△7	183	476	△219	311
特装車両事業及びその他	291	311	363	365	165	442	174
合計	4,419	4,322	4,386	6,698	6,073	5,883	9,117

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期
	上期	下期	通期	上期
A C 事業	7,891	9,276	17,167	9,449
H C 事業	817	904	1,721	1,643
航空機器事業	△568	176	△392	257
特装車両事業及びその他	602	728	1,330	607
合計	8,742	11,084	19,825	11,957

(e) 設備投資額・減価償却費

(単位：百万円)

	2025年3月期				2026年3月期		
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q
設備投資額	4,007	4,844	4,261	7,208	4,446	7,048	4,377
減価償却費	4,687	4,679	4,709	4,609	4,726	4,783	4,908

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期
	上期	下期	通期	上期
設備投資額	8,851	11,468	20,319	11,494
減価償却費	9,367	9,318	18,685	9,509

(f) 研究開発費

(単位：百万円)

	2025年3月期				2026年3月期		
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q
研究開発費	1,838	2,027	2,146	1,827	1,960	1,825	2,308

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期
	上期	下期	通期	上期
研究開発費	3,866	3,973	7,839	3,784

(g) 為替差損益(※2)

(単位：百万円)

	2025年3月期				2026年3月期		
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q
その他の収益・費用	1,018	△2,578	844	△1,152	64	797	1,383
金融収益・費用	△43	78	7	240	△22	276	△219
合計	975	△2,500	852	△912	42	1,074	1,163

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期
	上期	下期	通期	上期
その他の収益・費用	△1,560	△308	△1,868	861
金融収益・費用	34	247	281	255
合計	△1,526	△61	△1,586	1,116

(※1) 上記記載の「セグメント損益(△は損失)」は、決算短信上の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報」に記載されている「セグメント損益(△は損失)」とは異なり、「調整額」考慮後の数値となります。

(※2) 上記記載の「為替差損益」は、連結損益計算書の「その他の収益」「その他の費用」と、「金融収益」「金融費用」のうちの為替差損益の金額となります。
なお、為替差益はプラス、為替差損はマイナスで表示しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

カヤバ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 秀 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 川 義 弘

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているカヤバ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記事項について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

1. 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更）に記載されているとおり、従来、会社は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠し「要約四半期連結財務諸表」を作成していたが、第1四半期連結会計期間より株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠し、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目の一部を省略している。
2. 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、2026年2月12日開催の取締役会において、自己株式の公開買付けを行うことを決議した。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。